

事業名	消毒液供給事業(福祉施設)			基本計画	章	2	総合戦略	基本目標	
事業コード					節	3,4		施策の方向	
課係名	高齢者支援課	内線			項	1		施策	
担当者氏名		職名			細項目			整理番号	

事業概要 市内の高齢者福祉施設及び障害者福祉施設に対し、現在入手が困難になっている消毒液(手指消毒剤)を供給する(高齢者支援課及び障害福祉課の連携により実施)。

現在の課題や市民要望など 福祉施設については、今回の緊急事態宣言に伴う県の自粛要請事業所には含まれていないが、重症化リスクの高い高齢者等を抱え、常に高い感染リスクにさらされている。このような中でも、社会的使命感に基づき、事業を継続しているが、消毒液などの衛生用品について、需給のひっ迫により不足が生じていることから、要望が寄せられている。

事業目的

① 市内福祉施設のコロナウイルスによる感染リスクを減少させ、感染拡大を防止する。
 ②
 ③
 ④

個別取組

① 市内の福祉施設に消毒液を配布する。 ②
 ③ ④

事業による改善・変更点

① 消毒液が供給され、施設の衛生状況が改善することにより、感染リスクが減少する。 ②
 ③ ④

事業対象 個人・世帯 団体(民間) 団体(公共) 内部管理 その他 ()

内容 ① 市内高齢者福祉施設(182箇所) ② 市内障害者福祉施設(60箇所)
 ③ ④

業務形態 全部委託 一部委託 直営 負担金・交付金 その他 ()

内容 ① 福祉施設に対し、消毒液を配布 ②
 ③ ④

支出根拠 有 無 法令要綱等名称 ① ②
 ③ ④

事業継続 単年度 複数年度:無期 後年度負担 有 無
 複数年度:有期[始期 ~ 終期] 内容

事業費の積算	R2年度	240事業所×10=2400	事業費	383	事務スケジュール	年月	内容
		2400×1,450円(10当たり単価)×1.1=382,800円	国 県				(予算の確保が出来次第)
			市 債				消毒液を発注
			その他				
			一般財源	383			(入荷量確定後(発注から1か月程度))
			事業費				各施設へ配布日及び配布量を通知。その後、各施設へ配布。
			国 県				
			市 債				
			その他				
			一般財源	0			

経費節減効果 有 無 節減効果の内容

金額 千円

主要指標	指標の種類		計算方法	目標(推計)値		
	名称			年度	年度	年度
	■ 活動指標	①				
②						
■ 成果指標	①					
	②					

事業評価シート【新規事業-2】

項目別評価	1. 実施主体・目的の妥当性		<ul style="list-style-type: none"> 自治体が関与すべき事業か。民間で実施できないか。 総合計画における目的に合致するか。課題解決に結びつくのか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 妥当である B. 改善する余地がある C. 妥当ではない	市場での消毒液の流通状況を鑑みると、自治体が積極的に関わる必要がある。
	2. 事業の有効性		<ul style="list-style-type: none"> 意図した成果は確実に得られるか。 類似の目的を持つ事業はないか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 有効である B. 改善の余地がある C. 有効ではない	各福祉施設においては、現在消毒液が不足しており、早急に事業執行することにより、衛生状況の改善に有効である。
	3. 事業の効率性		<ul style="list-style-type: none"> 成果を維持したまま費用を削減する余地はあるのか。 将来的なコストの増加・増大の要因はあるか。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. 効率的である B. 改善の余地がある C. 効率的ではない	発注予定事業者は、現在公共施設用の消毒液を発注している業者であり、市場価格よりも著しく安価である。また、今回限りの単発事業と考えており、将来的にコストが増加する要因はない。
	4. 緊急性		<ul style="list-style-type: none"> 今実施しなければならない理由。 実施しない場合の問題点。
	評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)
	A	A. すぐに実施する必要有 B. 2~3年後に実施する必要有 C. すぐに実施する必要はない	消毒液の需給状況は、現在著しくひっ迫しており、早急な対応が求められる。仮に予算措置の時期が遅れ、その間に需給状況が改善されれば、実施の必要性はない。
5. 市民要望・公平性		<ul style="list-style-type: none"> どういう市民要望があるのか。 受益者負担は適正か。 公平性の点から受益の偏り(特定の地域や個人等)はないか。 	
評価		◎評価理由(上記の観点により記入してください)	
B	A. 多くの市民要望有 B. 一部地域・団体等の要望有 C. 要望はない	特定の業種に対する施策ではあるが、対象が重症化リスクの高い高齢者等を抱えている施設であることから、市民にも理解は得られるものとする。	
6. 同規模他市・周辺市町村の状況		<ul style="list-style-type: none"> ほとんどの自治体で実施、同規模以上の自治体は実施、ほとんど実施していないが先進的な取り組みであるなど、具体的に記述 	
<p>消毒液アルコールは全国的にも需給がひっ迫していることから、配布している自治体は川崎市など一部の自治体に限られているが、代替品として使用できるとされている次亜塩素酸水については、多くの自治体で配布が行われている。</p>			

総合評価	■実施計画における位置づけ、財政状況による実現性	
	評価	◎評価理由
	A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない
	施設における福祉サービスの継続に資する事業であると認められる。	
■政策調整会議による評価		◎評価理由
評価		
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	
■庁議による方針		
評価		具体的な方向性
A	A. 実施 B. 一部実施 C. 実施しない	担当課の提案どおり実施するものとする。